

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	墜落・転落災害等防止対策推進事業			担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	安全課		井上 仁		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項			関係する計画、 通知等	第12次労働災害防止計画				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	墜落・転落による労働災害の死傷者(休業4日以上)は年間約2万人にもなり、災害の重篤度や被災者の多さから、安全対策が強く求められている状況にある。特に、建設業においては墜落・転落によるものが死亡災害の約4割を占める状況が続いており、労働安全衛生法令による最低基準の遵守徹底とともに、手すり先行工法等の「より安全な措置」を講じた足場の普及や、足場の設置が困難な高所作業における墜落防止対策の普及を推進していく必要がある。また、平成27年4月より開始された外国人造船就労者受入事業に伴い、増加する外国人造船就労者に対する災害防止対策を推進していく必要がある。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【墜落・転落災害等防止対策推進事業(建設業)】 ①手すり先行工法等の普及・定着のための現場指導 ②(平成27年度から実施)足場等から墜落防止措置を強化した改正労働安全衛生規則等に関する説明会の開催 【足場の設置が困難な高所作業での墜落防止対策普及事業(平成28年度で終了)】 足場の設置が困難な屋根上での安全带取付設備の設置方法など墜落防止対策に関する研修会の開催 【外国人造船就労者に係る労働災害防止対策推進事業(平成29年度から実施)】 外国人造船就労者等に対する安全衛生教育								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	58	65	87	92	114		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		58	65	87	92	114		
	執行額		53	59	71				
	執行率(%)		91%	91%	82%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		91%	91%	82%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	労働災害防止対策事業委託費	78	99	外国人造船就労者等を対象とした安全衛生教育の開催に係る委託費の減 一人親方等を対象とした安全衛生教育等を新たに実施することに伴う委託費の増					
	庁費	5	5						
	諸謝金	4	5						
	職員旅費	4	4						
	委員等旅費	1	1						
	計	92	114						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	手すり先行工法等に係る指導・支援を実施した結果、有効、有用であったこと「今後、自らの施工現場から「今後、自らの施工現場で手すり先行工法等を採用する」と回答する者の割合を80%以上とする。	成果実績	%	96	92	96	-	-	
		目標値	%	80	80	80	-	80	
		達成度	%	120	115	120	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	本事業の実施結果報告書								

	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度		
							-	年度	28	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	足場の設置が困難な屋根上での作業に関する墜落対策実演研修会の実施の結果、参加者の事業場においてハーネス型安全帯を導入し、又は導入を計画している割合を60%以上とする。(28年度で終了)	ハーネス型安全帯を導入し、又は導入を計画している事業場の割合	成果実績	%	91	82	92	-	-	-	
			目標値	%	60	60	60	-	-	-	
			達成度	%	151.7	136.7	153.3	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	本事業の実施結果報告書										
	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度		
							-	年度	29	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	外国人造船就労者に対する安全衛生教育で、アンケートの結果、「役に立った」の割合を80%以上(29年度より委託)	アンケートで、「役に立った」と回答した者の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	80	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	本事業の実施結果報告書										
	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
	活動実績										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	当初見込みの現場数以上で、建設業における手すり先行工法等の普及・定着のための現場に対する指導・支援を行う。		活動実績	箇所	209	214	416	-	-		
			当初見込み	箇所	205	205	400	400	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	単位当たりコスト = X / Y						現場	142,105	138,527	120,747	128,979
X:支出額(29年度は契約額) Y:手すり先行工法の指導・支援件数			計算式	X/Y	29,700,000/209	29,644,800/214	50,230,800/416	51,591,600/400			
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 政策評価	政策	施策大目標2 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること									
	施策	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ-2-1)									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
								-	年度	29	年度
		1 労働災害による死亡者数	実績値	人	1,057	972	928	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-	-	929
		2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	119,535	116,311	117,910	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-	-	101,639
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					-						
				-							
				-							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
建設業における労働災害による死亡者数は全産業の労働災害による死亡者数の3割を占めることから、第12次労働災害防止計画(平成25年度～平成29年度)では重点業種と位置づけている。特に、建設業における死亡災害の約4割を占める墜落・転落災害の防止が喫緊の課題であり、厚生労働省では平成27年7月には改正労働安全衛生規則を施行し、足場等からの墜落防止措置を強化するなどの施策を推進している。本事業は、足場の組立・解体時の墜落・転落の防止効果が高い手すり先行工法等の「より安全な措置」や屋根上での安全帯取付設備の設置方法などについて技術的支援を行うことで、死亡災害が多い足場や屋根等からの墜落を防止を図り、以て測定指標1及び2に寄与するものである。											

関係	改革項目 （第一階層） （第二階層）	分野:	-									
		KPI (第一階層)			成果実績	単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
						目標値	-	-	-	-	-	
						達成度	%	-	-	-	-	
		KPI (第二階層)			成果実績	単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
						目標値	-	-	-	-	-	
						達成度	%	-	-	-	-	
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
		-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設業における死亡災害の約4割を墜落・転落災害が占め、災害の重篤度や被災者の多さから、安全対策の支援に関するニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労働安全衛生法第106条第1項に、労働災害防止に資するため、事業者が行う活動について技術上の助言その他必要な援助を行うことが努力義務とされており、本事業は国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設業における死亡災害の約4割を墜落・転落災害が占め、災害の重篤度や被災者の多さから、安全対策が強く求められていることから、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は一者応札であった。応札しなかった事業者にその理由を確認したところ、他事業に応札したため、余力がない状態となった旨の回答があった。平成29年度は、これを改善するため、調達スケジュールを平成28年度より2週間以上前倒しすることで、早めに応札できるようにした。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、労働災害の防止のため、事業場に対して支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位あたりのコストは、技術相談員などの専門家が指導、支援を行うものとして妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	技術相談員や研修会講師の謝金及び旅費、研修会用の教材、報告書の印刷費、会場借料、委託先業務従事者の人件費など真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札(総合評価落札方式)により、結果として、予算額より契約金額が低額となったためであるが、仕様書上の事業を適正に実施し、成果実績及び活動実績は目標値を上回っているため、理由は妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	高い成果実績を達成しており、必要な経費で効率的に事業が運営できているといえる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に達しており、目標に見合ったものといえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを上回っており、見込みに見合ったものといえる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業において指導・支援を受けた事業場の多くが手すり先行工法等の採用の意向を持つなど、事業が十分に活用されているといえる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
	-	-	-

点検・改善結果	点検結果	執行率は一部精査中であるが、成果実績は目標を達成し、活動実績は見込みを上回っていることから、適切に事業が実施されていると考えられる。
	改善の方向性	事業の効率化に努めつつ、必要な予算要求を行う。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善内容	成果実績は目標を達成しており、活動実績も当初見込みを上回っているが、執行率を勘案して積算を見直す等事業内容を精査し、予算額の縮減について検討すること。
--------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	一部の事業については、予算額の縮減を行った。 また、平成29年3月に建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律が施行され、平成29年6月に同法に基づく基本計画が策定(閣議決定)されたことを踏まえ、必要な予算を新たに要求している。
----	--

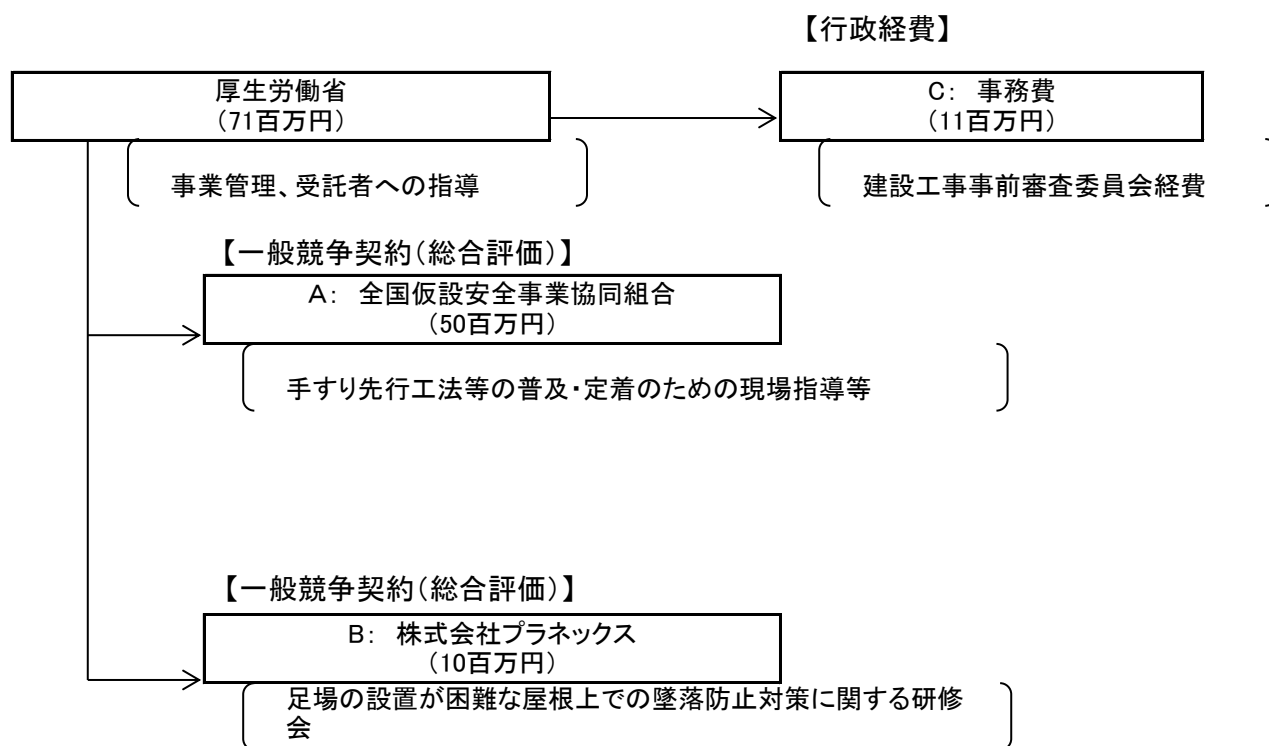
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	新23-047	平成24年度	893
平成25年度	373	平成26年度	381	平成27年度	388
平成28年度	383				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.全国仮設安全事業協同組合			B.株式会社プラネックス		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
事業費	委員謝金、旅費、印刷費等	37	事業費	委員謝金、旅費、印刷費等	7
管理経費	人件費等	9	管理経費	人件費等	2
消費税		4	消費税		1
計		50	計		10
C.事務費			D.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
庁費	役務・物品の購入等	5			
諸謝金	審査委員への謝金	4			
職員旅費	職員の出張に係る旅費	2			
委員等旅費	審査委員への旅費	0			
計		11	計		0

